

# 財務諸表(単体情報)

## ■貸借対照表■

### 資産の部

(単位 百万円)

科 目	第96期末(2001年3月31日)		第97期末(2002年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
現金と、日銀や他の銀行に預けたお金	現金預け金	82,639	4.67 %	117,470	6.62 %
	現金	18,389		36,659	
他の金融機関に貸したお金	預け金 ※9.	64,249		80,811	
	コールローン	22,378	1.26	47,531	2.68
買い入れた企業の商業ペーパー(約束手形の種類)など	買入金銭債権	7,909	0.45	4,196	0.24
	商品有価証券	77	0.00	82	0.00
お客さまに販売する国債や地方債など	商品国債	77		82	
国債・社債・株式などの金額	有価証券 ※1.2.9.	357,937	20.23	294,537	16.59
	国債	205,591		173,793	
	地方債	56,311		54,393	
	社債	43,196		22,282	
	株式	37,538		30,699	
	自己株式 ※3.	0		—	
	その他の証券	15,299		13,368	
お客さまにご融資した金額	貸出金 ※4.5.6.7.10.	1,225,179	69.23	1,248,878	70.35
	割引手形 ※8.	35,735		31,036	
	手形貸付	132,235		132,321	
	証書貸付	945,294		966,844	
	当座貸越	111,913		118,675	
	外国為替	1,748	0.10	3,050	0.17
	外国他店預け	1,342		2,740	
	買入外国為替	189		128	
	取立外国為替	216		181	
	その他資産	17,037	0.96	14,191	0.80
	未収収益	2,916		2,557	
	繰延ヘッジ損失 ※11.	457		300	
	その他の資産	13,663		11,333	
	動産不動産 ※13.14.	32,063	1.81	31,813	1.79
	土地建物動産 ※12.	31,124		30,888	
	建設仮払金	—		53	
	保証金権利金	939		870	
	繰延税金資産	22,667	1.28	26,285	1.48
保証債務に対する支払いを 求める権利	支払承諾見返	26,146	1.48	21,619	1.22
	貸倒引当金	△26,061	△1.47	△34,436	△1.94
	投資損失引当金	△3	△0.00	—	—
	資産の部合計	1,769,722	100.00	1,775,220	100.00

■貸借対照表■

負債及び資本の部

(単位 百万円)

科 目	第96期末(2001年3月31日)		第97期末(2002年3月31日)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
お客さまに預けていた いたお金	預 金 ※9.	1,641,004	92.73 %	1,655,600	93.26 %
	当座預金	51,164		60,251	
	普通預金	299,597		470,000	
	貯蓄預金	10,855		11,009	
	通知預金	12,428		18,021	
	定期預金	1,227,897		1,058,699	
	定期積金	26,907		23,599	
	その他の預金	12,154		14,017	
他人へ譲渡することので きる預金	譲渡性預金	7,100	0.40	—	—
他の金融機関から借りた お金	コールマネー	991	0.06	666	0.04
	外国為替	43	0.00	38	0.00
	売渡外国為替	43		37	
	未払外国為替	—		0	
	その他負債	15,276	0.86	10,716	0.60
	未払法人税等	173		2,019	
	未払費用	4,778		1,949	
	前受収益	1,181		993	
	従業員預り金	1,688		1,357	
	給付補てん備金	44		27	
	金融派生商品	513		384	
	その他の負債	6,896		3,984	
	賞与引当金	—	—	622	0.04
従業員の退職給付に備え るための必要額	退職給付引当金	15,278	0.86	15,910	0.90
	債権売却損失引当金	1,365	0.08	2,347	0.13
	再評価に係る繰延税金負債 ※12.	2,542	0.14	2,531	0.14
債務の保証	支払承諾	26,146	1.48	21,619	1.22
	負債の部合計	1,709,748	96.61	1,710,053	96.33
株式の発行価額のうち資本 に組み入れない額 (法定準備金)	資本金 ※15.	25,647	1.45	35,565	2.00
	資本準備金	24,219	1.37	34,137	1.92
	利益準備金	3,554	0.20	3,654	0.21
不測の事態に備えて積み 立てる法定準備金	再評価差額金 ※12.	3,549	0.20	3,533	0.20
	その他の剰余金(△は欠損金)	11,141	0.63	△10,222	△0.58
	任意積立金	6,417		6,417	
	別途積立金	6,417		6,417	
	当期末処分利益(△は当期末処理損失)	4,724		△16,639	
	その他有価証券評価差額金	△8,138	△0.46	△1,491	△0.08
	自己株式	—	—	△10	△0.00
	資本の部合計	59,973	3.39	65,167	3.67
	負債及び資本の部合計	1,769,722	100.00	1,775,220	100.00

財務諸表

■ 損益計算書 ■

(単位 百万円)

科目	第96期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)		第97期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
銀行がお金を運用して得た 利息収益	43,567	100.00 %	40,994	100.00 %
	資金運用収益	37,531	35,092	
	貸出金利息	31,287	30,838	
	有価証券利息配当金	5,738	4,008	
	コールローン利息	367	114	
	預け金利息	1	0	
	その他の受入利息	134	130	
振込などのサービスの手数料 等による収益	役員取引等収益	3,575	3,626	
	受入為替手数料	1,893	1,928	
	その他の役員収益	1,681	1,698	
外為や有価証券の取り扱い で得た収益	その他業務収益	1,701	1,045	
	外国為替売買益	139	155	
	商品有価証券売買益	0	2	
	国債等債券売却益	1,557	885	
	その他の業務収益	2	1	
有価証券の売却による収益 など	その他経常収益	759	1,230	
	株式等売却益	276	59	
	その他の経常収益	483	1,170	
お客さまにお支払いする利 息や他の金融機関から借り たお金の利息	経常費用	40,954	68,641	167.44
	資金調達費用	4,197	2,481	
	預金利息	3,868	2,149	
	譲渡性預金利息	4	0	
	コールマネー利息	61	31	
	借入金利息	—	0	
	金利スワップ支払利息	243	281	
	その他の支払利息	18	19	
他の金融機関に支払った振 込等の手数料	役員取引等費用	2,284	2,315	
	支払為替手数料	400	408	
	その他の役員費用	1,883	1,906	
債券等を売却した場合に発 生した損失など	その他業務費用	552	172	
	国債等債券売却損	496	142	
	金融派生商品費用	55	28	
	その他の業務費用	1	1	
営業活動のための費用	営業経費	28,144	27,454	
回収が困難な貸出金の償 却の費用など	その他経常費用	5,776	36,217	
	貸倒引当金繰入額	134	9,122	
	貸出金償却	2,627	6,459	
	株式等売却損	95	1,844	
	株式等償却	1,221	16,604	
	その他の経常費用	1,697	2,185	
営業活動から生じた経常収 益と経常費用の差額	経常利益 (△は経常損失)	2,612	△27,647	△67.44
動産・不動産の売却による 利益など	特別利益	85	389	0.95
	動産不動産処分益	0	0	
	償却債権取立益	33	389	
	その他の特別利益	51	—	
動産・不動産の売却による 損失など	特別損失	10,029	68	0.17
	動産不動産処分損	186	68	
	会計基準変更時差異費用処理額	8,965	—	
	その他の特別損失	876	—	

財務諸表

## ■損益計算書■

(単位 百万円)

科 目	第96期 (2000年4月1日から 2001年3月31日まで)		第97期 (2001年4月1日から 2002年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経常利益に、特別利益と特別損失との差額を加えた額 税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△7,332	△16.83 %	△27,325	△66.66 %
法人税、住民税及び事業税	73	0.17	1,866	4.55
法人税等調整額	794	1.82	△8,391	△20.47
税引前当期純利益から法人税・住民税及び事業税を引いた額 当期純利益 (△は当期純損失)	△8,200	△18.82	△20,800	△50.74
前期繰越利益	13,322		4,144	
再評価差額金取崩額	178		16	
中間配当額	480		—	
中間配当に伴う利益準備金積立額	96		—	
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)	4,724		△16,639	

## ■利益処分計算書■

(単位 百万円)

科 目	第96期 (株主総会承認日 2001年6月28日)	第97期 (株主総会承認日 2002年6月27日)
当期末処分利益(△は当期末処理損失)	4,724	△16,639
利益処分額(△は損失処理額)	580	△16,639
利益準備金	100	—
配当金 (1株につき2円50銭)	480	—
任意積立金取崩額	—	6,417
別途積立金取崩額	—	6,417
利益準備金取崩額	—	3,654
資本準備金取崩額	—	6,567
次期繰越利益	4,144	—

財務諸表

### ■重要な会計方針(第97期)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1)動産不動産  
動産不動産は定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 15年~50年  
動 産 4年~10年  
電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更による経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微であります。

- ソフトウェア  
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 繰延資産の処理方法  
新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産及び負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿簿額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債



権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,886百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりおります。

9. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、繰延ヘッジによる会計処理であります。

なお、一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によりしております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

■追加情報(第97期)

(外貨建取引等会計基準)

従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ41百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO15)により、当事業年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、未払費用が622百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

自己株式は、従来、株式を含めて計上しておりましたが、財務諸表等規則及び銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は10百万円、資本の部は10百万円それぞれ減少しております。

■注記事項(第97期)

貸借対照表関係

※1. 子会社の株式(及び出資)総額 40百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

※2. 使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、社債、株式に合計3,742百万円含まれております。

※3. —

※4. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,308百万円、延滞債権額は93,213百万円であります。

なお破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令

(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のいからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,480百万円であります。

なお3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は41,412百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は141,413百万円であります。

なお、上記4. から7. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、31,036百万円であります。

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	3百万円
有価証券	8,616百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,932百万円
----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券116,005百万円を差し入れております。

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、104,813百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが85,059百万円あります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として計上しております。なお、繰延ヘッジ損失の総額は300百万円であります。

※12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 7,662百万円

※13. 動産不動産の減価償却累計額 24,189百万円

※14. 動産不動産の圧縮記帳額 198百万円

(当期圧縮記帳額 - 百万円)

※15. 会社が発行する株式の総数 260,000千株

発行済株式総数 241,597千株

■株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条の規定に基づき、第96期・第97期の財務諸表は中央青山監査法人の監査を受けております。

■証券取引法第193条の2の規定に基づき、第96期・第97期の財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を受けております。

## ■預 金■

### 預金科目別残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2001年3月31日			2002年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	374,045	—	374,045	559,283	—	559,283
うち有利息預金	322,881	—	322,881	499,031	—	499,031
定期性預金	1,254,804	—	1,254,804	1,082,299	—	1,082,299
うち固定自由金利定期預金	1,226,337	—	1,226,337	1,057,593	—	1,057,593
うち変動自由金利定期預金	1,525	—	1,525	1,079	—	1,079
その他	7,071	5,083	12,154	8,774	5,242	14,017
合 計	1,635,921	5,083	1,641,004	1,650,357	5,242	1,655,600
譲渡性預金	7,100	—	7,100	—	—	—
総合計	1,643,021	5,083	1,648,104	1,650,357	5,242	1,655,600

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2000年4月1日から2001年3月31日			2001年4月1日から2002年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	341,717	—	341,717	381,134	—	381,134
うち有利息預金	304,358	—	304,358	342,526	—	342,526
定期性預金	1,289,880	—	1,289,880	1,251,441	—	1,251,441
うち固定自由金利定期預金	1,261,906	—	1,261,906	1,225,507	—	1,225,507
うち変動自由金利定期預金	1,038	—	1,038	1,445	—	1,445
その他	8,046	5,603	13,649	7,805	6,371	14,177
合 計	1,639,644	5,603	1,645,247	1,640,382	6,371	1,646,753
譲渡性預金	1,328	—	1,328	282	—	282
総合計	1,640,972	5,603	1,646,575	1,640,665	6,371	1,647,036

営業の状況

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	2001年3月31日	348,773	249,845	460,788	74,053	80,440	13,996	1,227,897	
	2002年3月31日	274,456	217,721	417,025	80,752	51,100	17,644	1,058,699	
うち固定自由 金利定期預金	2001年3月31日	348,654	249,763	460,265	73,716	79,931	13,996	1,226,337	
	2002年3月31日	274,234	217,661	416,742	80,393	50,916	17,644	1,057,593	
うち変動自由 金利定期預金	2001年3月31日	85	81	512	337	508	—	1,525	
	2002年3月31日	194	60	282	358	183	—	1,079	
うちその他 の定期預金	2001年3月31日	33	—	—	—	—	—	33	
	2002年3月31日	26	—	—	—	—	—	26	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位 百万円)

種 類	2001年3月31日		2002年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,293,157	78.80 %	1,300,797	78.57 %
法 人	347,846	21.20 %	354,802	21.43 %
合 計	1,641,004	100.00 %	1,655,600	100.00 %

財形貯蓄残高

(単位 百万円)

2001年3月31日	2002年3月31日
12,233	11,425

一店舗当たり預金額

(単位 百万円)

	2001年3月31日	2002年3月31日
店舗数	90店	90店
一店舗当たり預金額	18,312	18,395

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり預金額

(単位 百万円)

	2001年3月31日	2002年3月31日
従業員数	1,902	1,657
従業員一人当たり預金額	866	999

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

## ■貸出■

## 貸出金残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2001年3月31日			2002年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	132,221	14	132,235	132,298	22	132,321
証書貸付	945,294	—	945,294	966,844	—	966,844
当座貸越	111,913	—	111,913	118,675	—	118,675
割引手形	35,735	—	35,735	31,036	—	31,036
合 計	1,225,165	14	1,225,179	1,248,855	22	1,248,878

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2000年4月1日から2001年3月31日			2001年4月1日から2002年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	131,415	26	131,441	129,167	22	129,189
証書貸付	917,409	—	917,409	959,139	—	959,139
当座貸越	115,447	—	115,447	116,467	—	116,467
割引手形	31,833	—	31,833	28,644	—	28,644
合 計	1,196,105	26	1,196,131	1,233,419	22	1,233,442

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[3] 貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	2001年3月31日	239,371	133,169	154,400	66,811	519,511	111,915	1,225,179
	2002年3月31日	230,116	145,724	150,858	65,021	538,481	118,675	1,248,878
うち変動金利	2001年3月31日		93,760	119,950	51,805	376,223	33,415	
	2002年3月31日		103,341	108,533	50,055	355,560	32,207	
うち固定金利	2001年3月31日		39,409	34,449	15,006	143,288	78,500	
	2002年3月31日		42,383	42,324	14,966	182,921	86,468	

営業の  
状況

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位 百万円)

種 類	2001年3月31日		2002年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
設備資金	581,563	47.47 %	594,794	47.63 %
運転資金	643,616	52.53 %	654,084	52.37 %
合 計	1,225,179	100.00 %	1,248,878	100.00 %

## 消費者ローン残高

(単位 百万円)

種 類	2001年3月31日	2002年3月31日
住宅ローン	263,706	283,296
その他ローン	55,893	47,552
合 計	319,599	330,848



## ■貸出■

## 貸出金担保別内訳

(単位 百万円)

種類	2001年3月31日	2002年3月31日
有価証券	23,398	22,850
債権	53,896	45,848
商品	—	—
不動産	314,428	315,009
その他	—	—
計	391,723	383,708
保証	459,090	452,998
信用	374,365	412,171
合計	1,225,179	1,248,878
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## 債務の保証 (支払承諾)

[A] 支払承諾の残高内訳

(単位 百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
2001年3月31日	—	—	75	191	3,935	25,954	4,010	26,146
2002年3月31日	2	8	38	120	3,624	21,490	3,664	21,619

[B] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

種類	2001年3月31日	2002年3月31日
有価証券	2	0
債権	232	119
商品	—	—
不動産	4,015	3,253
その他	—	—
計	4,250	3,373
保証	15,894	14,411
信用	6,001	3,834
合計	26,146	21,619

■貸出■

業種別貸出状況

(単位 百万円)

業種別	2001年3月31日		2002年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,225,179	100.00 %	1,248,878	100.00 %
製造業	175,674	14.34	174,670	13.99
農業	2,919	0.24	2,719	0.22
林業	93	0.01	78	0.01
漁業	212	0.02	173	0.01
鉱業	478	0.04	395	0.03
建設業	111,032	9.06	106,198	8.50
電気・ガス・熱供給・水道業	1,015	0.08	669	0.05
運輸・通信業	36,931	3.01	36,635	2.93
卸売・小売業、飲食店	141,585	11.56	138,340	11.08
金融・保険業	79,825	6.52	86,541	6.93
不動産業	128,397	10.48	130,903	10.48
サービス業	162,335	13.25	177,800	14.24
地方公共団体	397	0.03	299	0.02
その他	384,281	31.36	393,453	31.51
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,225,179		1,248,878	

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2001年3月31日	91,322	1,225,179	91,182	1,108,699	99.85 %	90.49 %
2002年3月31日	86,024	1,248,878	85,869	1,097,235	99.82 %	87.85 %

(注) 1. 本表の貸出金残高には特別国際金融取引を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

一店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	2001年3月31日	2002年3月31日
営業店舗数	90店	90店
一店舗当たり貸出金	13,613	13,876

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員一人当たり貸出金

(単位 百万円)

	2001年3月31日	2002年3月31日
従業員数	1,902	1,657
従業員一人当たり貸出金	644	753

(注) 従業員数には本部人員を含んでおります。

貸出金償却額

(単位 百万円)

2001年3月31日	2002年3月31日
2,627	6,459

営業の状況

## ■貸出■

## リスク管理債権額

(単位 百万円)

区分	2001年3月31日	2002年3月31日
破綻先債権額	4,211	4,308
延滞債権額	73,461	93,213
3カ月以上延滞債権額	3,140	2,480
貸出条件緩和債権額	45,067	41,412
合計	125,880	141,413

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。

## 用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## 資産の査定額

(単位 百万円)

債権の区分	2001年3月31日	2002年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,474	15,383
危険債権	64,346	82,910
要管理債権	48,207	43,892
小計	126,027	142,186
正常債権	1,128,011	1,134,158
合計	1,254,038	1,276,344

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、区分しております。

## 用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末 残高	当期 増加額	当期減少額		当期末 残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,230	8,929	—	※4,230	8,929	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	21,831	25,506	748	※21,083	25,506	※主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
賞与引当金	—	622	—	—	622	
債権売却損失引当金	1,365	1,486	504	—	2,347	
投資損失引当金	3	—	3	—	—	
合計	27,430	36,545	1,255	25,313	37,406	

(注) 従業員賞与の未払計上額については、従来「未払費用」として計上していましたが、当事業年度から「賞与引当金」として計上しております。

■証券■

保有有価証券残高

[1] 期末残高

(単位 百万円)

種 類	2001年3月31日				2002年3月31日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	205,591	—	205,591	57.44%	173,793	—	173,793	59.00%
地方債	56,311	—	56,311	15.73	54,393	—	54,393	18.47
社 債	43,196	—	43,196	12.07	22,282	—	22,282	7.57
株 式	37,539	—	37,539	10.49	30,699	—	30,699	10.42
その他の証券	5,161	10,137	15,299	4.27	4,864	8,503	13,368	4.54
うち外国債券	—	10,137	10,137	2.83	—	8,503	8,503	2.89
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	347,800	10,137	357,937	100.00	286,033	8,503	294,537	100.00

[2] 平均残高

(単位 百万円)

種 類	2000年4月1日から2001年3月31日まで				2001年4月1日から2002年3月31日まで			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	193,537	—	193,537	46.78%	182,485	—	182,485	52.97%
地方債	59,613	—	59,613	14.41	54,347	—	54,347	15.78
社 債	92,368	—	92,368	22.33	37,701	—	37,701	10.94
株 式	53,732	—	53,732	12.99	52,768	—	52,768	15.32
その他の証券	3,554	10,896	14,450	3.49	7,660	9,515	17,176	4.99
うち外国債券	—	10,896	10,896	2.63	—	9,515	9,515	2.76
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	402,806	10,896	413,702	100.00	334,964	9,515	344,480	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

営業の状況

[3] 残存期間別残高

(単位 百万円)

種 類	期 間 期 別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	2001年3月31日	137,825	34,970	30,905	—	1,889	—	—	205,591
	2002年3月31日	21,511	44,113	69,969	10,720	27,479	—	—	173,793
地方債	2001年3月31日	3,805	9,123	6,728	16,270	18,360	2,020	—	56,311
	2002年3月31日	4,375	6,416	11,870	14,882	14,236	2,612	—	54,393
社 債	2001年3月31日	24,348	16,048	1,546	352	901	—	—	43,196
	2002年3月31日	17,309	2,836	1,399	345	390	—	—	22,282
株 式	2001年3月31日							37,539	37,539
	2002年3月31日							30,699	30,699
その他の証券	2001年3月31日	2,221	1,510	5,332	2,609	0	259	3,365	15,299
	2002年3月31日	137	6,443	1,959	400	726	—	3,700	13,368
うち外国債券	2001年3月31日	2,000	1,000	4,527	2,609	—	—	—	10,137
	2002年3月31日	—	4,451	1,091	400	—	—	2,559	8,503
うち外国株式	2001年3月31日							—	—
	2002年3月31日							—	—

## 商品有価証券売買業務

[1] 商品有価証券売買高

(単位 百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
2001年3月期	1,078	—	—	1,078
2002年3月期	2,637	—	—	2,637

[2] 商品有価証券平均残高

(単位 百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合計
2001年3月期	125	—	—	125
2002年3月期	92	—	—	92

## 公共債の引受

(単位 百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
2001年3月期	6,896	11,042	17,938
2002年3月期	7,679	8,135	15,815

## 公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位 百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
2001年3月期	600	—	600	7,415
2002年3月期	1,349	—	1,349	12,189

(注) 証券投資信託の窓口販売は、1998年12月1日から実施しております。

## ■国際業務■

### 外国為替取扱高

(単位 百万米ドル)

区分		2001年3月期	2002年3月期
仕向為替	売渡為替	1,598	1,436
	買入為替	87	91
被仕向為替	支払為替	694	519
	取立為替	12	11
合計		2,393	2,058

### 外貨建資産残高

(単位 百万米ドル)

区分	2001年3月31日	2002年3月31日
外貨建資産	49	64

### 特定海外債権残高

■該当ありません。

## ■内国為替■

### 内国為替取扱高

(口数単位 千口、金額単位 百万円)

区分		2001年3月期		2002年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,436	4,058,712	4,757	4,459,907
	各地より受けた分	4,095	3,726,972	4,252	3,954,305
代金取立	各地へ向けた分	197	241,605	201	260,480
	各地より受けた分	208	282,871	204	285,186



# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
			(22)			(12)
資金運用収益	36,895	658	37,531	34,587	517	35,092
			(22)			(12)
資金調達費用	3,820	400	4,197	2,259	235	2,481
資金運用収支	33,075	257	33,333	32,328	281	32,610
役務取引等収益	3,456	119	3,575	3,532	93	3,626
役務取引等費用	2,247	37	2,284	2,277	37	2,315
役務取引等収支	1,208	81	1,290	1,255	56	1,311
その他業務収益	1,561	139	1,701	888	156	1,045
その他業務費用	551	1	552	172	—	172
その他業務収支	1,009	138	1,148	715	156	872
業務粗利益	35,294	478	35,772	34,299	494	34,794
業務粗利益率	2.08 %	3.12 %	2.10 %	2.03 %	3.19 %	2.05 %

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## 業務純益等

(単位 百万円)

区 分	2001年3月期	2002年3月期
業務純益	9,011	2,700
経常利益	2,612	△27,647
当期純利益	△8,200	△20,800

### 業務純益とは

銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したもの(業務粗利益)から経費等を引いたものが業務純益となります。

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り ■

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(8,874)	(22)		(8,464)	(12)	
うち貸出金	1,694,436	36,895	2.17 %	1,683,013	34,587	2.05 %
うち商品有価証券	1,196,105	31,285	2.61	1,233,419	30,837	2.50
うち有価証券	125	0	0.67	92	0	0.82
うちコールローン	402,806	5,276	1.30	334,964	3,610	1.07
うち買入手形	77,360	197	0.25	98,249	13	0.01
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,537	1	0.12	1,666	0	0.03
資金調達勘定	1,643,479	3,820	0.23	1,642,920	2,259	0.13
うち預金	1,639,644	3,552	0.21	1,640,382	1,958	0.11
うち譲渡性預金	1,328	4	0.36	282	0	0.11
うちコールマネー	2	0	0.01	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第96期4,351百万円、第97期10,878百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	15,300	658	4.30 %	15,487	517	3.34 %
うち貸出金	26	2	7.77	22	0	4.23
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	10,896	461	4.23	9,515	397	4.17
うちコールローン	2,658	170	6.41	3,520	101	2.86
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(8,874)	(22)		(8,464)	(12)	
うち預金	15,403	400	2.59	15,669	235	1.50
うち譲渡性預金	5,603	316	5.64	6,371	190	2.99
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	888	61	6.87	797	31	3.98
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第96期21百万円、第97期96百万円)を控除して表示しております。  
2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

[3] 合 計

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	1,700,861	37,531	2.20 %	1,690,036	35,092	2.07 %
うち貸出金	1,196,131	31,287	2.61	1,233,442	30,838	2.50
うち商品有価証券	125	0	0.67	92	0	0.82
うち有価証券	413,702	5,738	1.38	344,480	4,007	1.16
うちコールローン	80,018	367	0.45	101,769	114	0.11
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,537	1	0.12	1,666	0	0.03
資金調達勘定	1,650,007	4,197	0.25	1,650,125	2,481	0.15
うち預金	1,645,247	3,868	0.23	1,646,753	2,149	0.13
うち譲渡性預金	1,328	4	0.36	282	0	0.11
うちコールマネー	891	61	6.85	797	31	3.98
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0.09

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(第96期4,372百万円、第97期10,974百万円)を控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取利息・支払利息の分析■

[1] 国内業務部門

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	882	△2,385	△1,503	△247	△2,061	△2,308
うち貸出金	△92	△739	△831	973	△1,421	△448
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	395	△1,284	△889	△881	△785	△1,666
うちコールローン	4	179	183	52	△236	△184
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	△1	△1
支払利息	86	△1,102	△1,016	△1	△1,560	△1,561
うち預金	76	△922	△846	1	△1,595	△1,594
うち譲渡性預金	2	2	4	△3	△1	△4
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	△254	127	△127	8	△149	△141
うち貸出金	0	0	0	0	△2	△2
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△264	103	△161	△58	△6	△64
うちコールローン	14	20	34	55	△124	△69
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△124	137	13	6	△171	△165
うち預金	△12	56	44	43	△169	△126
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△9	9	0	△6	△24	△30
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

損益の  
状況

[3] 合計

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減	残高に よる増減	利率に よる増減	純増減
受取利息	886	△2,487	△1,601	△238	△2,201	△2,439
うち貸出金	△92	△739	△831	973	△1,422	△449
うち商品有価証券	0	0	0	0	0	0
うち有価証券	277	△1,327	△1,050	△955	△776	△1,731
うちコールローン	53	163	216	97	△350	△253
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	△1	△1
支払利息	91	△1,066	△975	0	△1,716	△1,716
うち預金	78	△880	△802	3	△1,722	△1,719
うち譲渡性預金	2	2	4	△3	△1	△4
うちコールマネー	△9	9	0	△6	△24	△30
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

■ 役務取引の状況 ■

(単位 百万円)

種 類	2001年3月期 (第96期)			2002年3月期 (第97期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	3,456	119	3,575	3,532	93	3,626
うち預金・貸出業務	850	—	850	829	—	829
うち為替業務	1,774	119	1,893	1,834	93	1,928
うち証券関連業務	139	—	139	127	—	127
うち代理業務	648	—	648	692	—	692
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	31	—	31
うち保証業務	22	—	22	17	—	17
役務取引等費用	2,247	37	2,284	2,277	37	2,315
うち為替業務	363	37	400	370	37	408

■ 営業経費の内訳 ■

(単位 百万円)

科 目	2001年3月期	2002年3月期
給料・手当	14,941	13,402
退職給付費用	1,471	1,764
福利厚生費	183	208
減価償却費	1,907	2,780
土地建物機械賃借料	2,080	1,755
宮繕費	187	105
消耗品費	592	553
給水光熱費	353	352
旅費	39	29
通信費	1,218	1,073
広告宣伝費	487	480
租税公課	1,339	1,189
その他	3,341	3,758
計	28,144	27,454

■ その他業務利益の内訳 ■

(単位 百万円)

科 目	2001年3月期	2002年3月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	2
国債等債券関係損益	1,061	741
その他損益	△52	△ 28
計	1,009	715
国際業務部門		
外国為替売買損益	139	155
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	1
その他損益	△1	—
計	138	156
合 計	1,148	872

# 諸比率

## ■単体自己資本比率（国内基準）■

（単位 百万円）

項目		2001年3月31日	2002年3月31日
基本的項目	資 本 金	25,647	35,565
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新 株 式 払 込 金	—	—
	資 本 準 備 金	24,219	27,570
	利 益 準 備 金	3,654	—
	任 意 積 立 金	6,417	—
	次 期 繰 越 利 益	4,144	—
	そ の 他	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	8,138	1,491
	自 己 株 式（△）	—	10
営 業 権 相 当 額（△）	—	—	
計 (A)	55,944	61,634	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額45%相当額	2,741	2,728
	一 般 貸 倒 引 当 金	4,230	6,358
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株	—	—	
計	6,971	9,087	
うち自己資本への算入額(B)	6,971	9,087	
控除項目	控 除 項 目(C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	62,815	70,620
リスク・アセット等	資 産（オン・バランス）項目	956,409	995,798
	オフ・バランス取引項目	26,009	21,549
計 (E)	982,419	1,017,348	
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{D}{E} \times 100$		6.39%	6.94%

## ■貸出金の預金に対する比率■

（単位 百万円）

区 分	貸出金(A)		預金(B)		預貸率			
					(A)/(B)		期中平均	
	2001年3月31日	2002年3月31日	2001年3月31日	2002年3月31日	2001年3月31日	2002年3月31日	2000年4月1日 2001年3月31日	2001年4月1日 2002年3月31日
国内業務部門	1,225,165	1,248,855	1,643,021	1,650,357	74.56 %	75.67 %	72.89 %	75.17 %
国際業務部門	14	22	5,083	5,242	0.29	0.43	0.46	0.35
合 計	1,225,179	1,248,878	1,648,104	1,655,600	74.33	75.43	72.64	74.88

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■有価証券の預金に対する比率■

（単位 百万円）

区 分	有価証券(A)		預金(B)		預証率			
					(A)/(B)		期中平均	
	2001年3月31日	2002年3月31日	2001年3月31日	2002年3月31日	2001年3月31日	2002年3月31日	2000年4月1日 2001年3月31日	2001年4月1日 2002年3月31日
国内業務部門	347,800	286,033	1,643,021	1,650,357	21.16 %	17.33 %	24.54 %	20.41 %
国際業務部門	10,137	8,503	5,083	5,242	199.43	162.19	194.46	149.35
合 計	357,937	294,537	1,648,104	1,655,600	21.71	17.79	25.12	20.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■利益率■

（単位 百万円）

種 類	2001年3月期	2002年3月期
総資産経常利益率	0.14	—
資本経常利益率	3.40	—
総資産当期純利益率	—	—
資本金当期純利益率	—	—

(注) 2001年3月期は当期純損失となったため、また、2002年3月期は経常損失および当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

(注) 1. 総資産利益率 =  $\frac{\text{利 益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 =  $\frac{\text{利 益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$



## ■資金運用利回り■

(単位 %)

種 類	2001年3月31日	2002年3月31日
国内業務部門	2.17	2.05
国際業務部門	4.30	3.34
合 計	2.20	2.07

## ■資金調達原価■

(単位 %)

種 類	2001年3月31日	2002年3月31日
国内業務部門	1.92	1.78
国際業務部門	4.64	3.39
合 計	1.96	1.81

## ■総資金利鞘■

(単位 %)

種 類	2001年3月31日	2002年3月31日
国内業務部門	0.25	0.27
国際業務部門	△0.34	△0.05
合 計	0.24	0.26

# 有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

## (有価証券関係)

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

### 1. 売買目的有価証券

(単位 百万円)

種 類	期 別	第96期末 (2001年3月31日現在)		第97期末 (2002年3月31日現在)	
		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額金	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額金
売買目的有価証券		77	2	82	0

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第96期末 (2001年3月31日現在)					第97期末 (2002年3月31日現在)				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債		51,174	55,160	3,445	3,445	-	-	-	-	-	-
その他		9,138	9,017	△120	171	292	-	-	-	-	-
合 計		60,852	64,177	3,324	3,617	292	-	-	-	-	-

(注)「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	期 別	第96期末 (2001年3月31日現在)					第97期末 (2002年3月31日現在)				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		49,711	34,432	△15,278	897	16,176	32,966	28,218	△4,748	395	5,144
債 券		247,346	249,009	1,662	1,739	76	250,111	253,512	3,400	4,466	1,065
	国 債	204,427	205,591	1,164	1,164	0	172,554	173,793	1,238	1,243	4
	地方債	194	200	5	5	-	46,926	49,781	2,854	2,858	4
	社 債	41,725	42,217	492	568	75	21,385	21,433	47	163	115
	その他	999	999	-	-	-	9,244	8,503	△740	200	941
その他		4,409	4,056	△353	-	353	5,222	4,011	△1,211	13	1,224
合 計		301,467	287,498	△13,969	2,636	16,606	288,301	285,741	△2,559	4,875	7,434

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

### 4. 前期及び当期中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

### 5. 前期及び当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

種 類	第96期(自2000年4月1日 至2001年3月31日)			第97期(自2001年4月1日 至2002年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	201,116	1,616	591	240,938	944	1,987

### 6. 時価のない有価証券の主な内容と貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	第96期末 (2001年3月31日現在)	第97期末 (2002年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方債	4,396	—
その他の証券	317	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	51	51
その他有価証券		
非公募地方債	—	4,611
非上場事業債	878	849
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,054	2,430
出資証券	887	785
その他の証券	—	67

### 7. 保有目的を変更した有価証券

第96期 (自2000年4月1日 至2001年3月31日)

該当ありません。

第97期 (自2001年4月1日 至2002年3月31日)

当期中に、満期保有目的の債券65,566百万円の保有目的を運用方針の変更により、その他有価証券に区分しております。

### 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	第96期末 (2001年3月31日現在)				第97期末 (2002年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	167,980	104,850	40,385	2,020	43,196	142,149	68,455	2,612
国 債	137,825	65,875	1,889	—	21,511	114,082	38,199	—
地方債	3,805	15,852	34,631	2,020	4,375	18,287	29,118	2,612
社 債	24,348	17,594	1,253	—	17,309	4,236	736	—
その他	2,000	5,527	2,609	—	—	5,543	400	—
その他	150	67	—	—	67	—	—	—
合 計	168,130	104,918	40,385	2,020	43,264	142,149	68,455	2,612

(金銭の信託関係)

第96期及び97期とも該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	第96期末(2001年3月31日現在)	第97期末(2002年3月31日現在)
評価差額	△13,969	△2,559
その他有価証券	△13,969	△2,559
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は (△)繰延税金負債)	5,830	1,068
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△8,138	△1,491

## (デリバティブ取引関係)

第97期(自2001年4月1日 至2002年3月31日)

## 1.取引の状況に関する事項

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引及び為替予約取引、債券関連取引では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したのとなっており、一定の範囲内で短期的売買益の獲得を目的とした債券店頭オプション取引なども行っていますが、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ・通貨スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定にもとづき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

## 2.取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	第97期 (2002年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	12,108	28	△84	△84
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	△84	△84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第97期(2002年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

種類	第97期(2002年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-



また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、当期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	種類	第97期 (2002年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		
	売建		—
	買建		—
店頭	為替予約		
	売建		1,740
	買建		1,632
	通貨オプション		
	売建		—
	買建		—
	その他		
	売建		—
買建		—	

(3) 株式関連取引 (2002年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2002年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (2002年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2002年3月31日現在)

該当ありません。

デリバティブ取引とは主として、金利水準、為替相場、債券価格、株式価格等の変動に伴うリスクを回避することを基本的な目的として行う取引で、代表的なものに先物取引、オプション取引、スワップ取引などがあります。

## デリバティブ取引情報

第96期(自2000年4月1日 至2001年3月31日)

### 1.取引の状況に関する事項

当行の取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引及び為替予約取引、債券関連取引では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引であります。

当行では、金利リスクを回避するため金利スワップ取引を利用、為替リスクを回避するため通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しています。また、取引先の輸出入取引等に伴う為替リスク回避ニーズにお応えするためにも為替予約取引を行っています。これらは、原則として市場で反対取引を行ったり、資産・負債と対応したものとなっております。一定の範囲内で短期的売買益の獲得を目的とした債券店頭オプション取引なども行っていますが、投機目的での積極的利用は行わない方針です。

リスクヘッジ目的の金利スワップ取引についてはヘッジの有効性を評価し、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによる会計処理であります。一部の資産については金利スワップの特例処理を行っております。

デリバティブ取引に関するリスクとしては、市場価格の変動によって発生する市場リスク、取引相手の信用リスクがあります。当行における金利スワップ・通貨スワップ利用はリスク回避目的のものが主体であること、また為替予約取引は原則として市場で反対売買を行っていることから市場リスクは小さいと判断しております。当行は対金融機関取引においては信用度の高い金融機関を相手先とし、また対顧客取引においても規定にもとづき審査を行い信用リスクを管理しております。

当行では、デリバティブ取引に関するリスク管理は総合企画部が統括し、取引の執行・管理は資金運用部において行われております。

### 2.取引の時価等に関する事項

#### (1) 金利関連取引

(単位 百万円)

区分	種類	第96期(2001年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	3,170	1,100	△55	△55
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△55	△55

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 百万円)

区分	種 類	第96期 (2001年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定  
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。  
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

種 類	第96期 (2001年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	-	-	-

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、当期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 百万円)

区分	種類	第96期 (2001年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		—
	買建		—
	通貨オプション		
	売建		—
	買建		—
店頭	為替予約		
	売建		692
	買建		607
	通貨オプション		
	売建		—
	買建		—
	その他		
	売建		—
買建		—	

(3) 株式関連取引 (2001年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2001年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (2001年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 (2001年3月31日現在)

該当ありません。

## ■資本金の推移■

増資年月日	増加資本の額	増加後資本の額	摘要
1952.6.30	70,000 千円	150,000 千円	新株式発行1,400千株、全額株主割当
1954.2.20	50,000	200,000	新株式発行1,000千株、全額株主割当
1961.7.1	100,000	300,000	新株式発行2,000千株、全額株主割当
1963.4.1	180,000	480,000	新株式発行3,600千株、全額株主割当
1964.10.1	240,000	720,000	新株式発行4,800千株、全額株主割当
1967.10.1	360,000	1,080,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1969.10.1	360,000	1,440,000	新株式発行7,200千株、全額株主割当
1971.10.1	480,000	1,920,000	新株式発行9,600千株、全額株主割当
1973.4.1	138,500	2,058,500	深川信用組合との合併による株式発行……………2,770千株
1975.7.1	1,191,500	3,250,000	新株式発行23,830千株 { 株主割当 ……20,585千株 一般募集 ……3,245千株
1977.4.1	226,000	3,476,000	赤羽信用組合との合併による株式発行……………4,520千株
1977.10.1	1,350,200 173,800 計1,524,000	5,000,000	新株式発行27,004千株 { 株主割当 ……20,299千株 一般募集 ……6,148千株 第三者割当 ……556千株 資本準備金の一部資本組み入れ ……3,476千株
1990.2.1	6,250,000	11,250,000	有償一般募集10,000千株 { 発行価格 ……1,250円 資本組入額 ……625円
1992.3.1	3,141,153	14,391,153	有償株主割当15,280千株 { 発行価格 ……403円 資本組入額 ……202円
1999.9.30	11,256,350	25,647,503	有償第三者割当55,450千株 { 発行価格 ……405円 資本組入額 ……203円
2001.11.16	9,918,400	35,565,903	有償第三者割当49,592千株 { 発行価格 ……400円 資本組入額 ……200円

## ■所有者別状況■

(2002年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数(人)	—	82	15	1,975	18 (—)	7,967	10,057	—
所有株式数(単元)	—	85,718	2,247	87,843	937 (—)	62,642	239,387	2,210,650株
割合(%)	—	35.81	0.94	36.69	0.39 (—)	26.17	100.00	—

- (注) 1. 自己株式29,351株は個人その他に29単元、単元未満株式の状況に351株含まれております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27単元含まれております。

## ■大株主一覧■

(2002年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,827千株	2.82 %
株式会社大和銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,827	2.82
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北一丁目13番10号	6,827	2.82
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	6,827	2.82
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	6,382	2.64
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	6,021	2.49
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,502	2.27
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番27号	3,988	1.65
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	3,941	1.63
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	2,770	1.14
合計		55,917	23.14

- (注) 1. 上記のうち株式会社あおぞら銀行及び株式会社新生銀行は株主名簿記載の株主であり、当期末の実質保有者は預金保険機構であります。  
 2. 株式会社日本興業銀行、株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行は、2002年4月1日に会社分割及び合併により、「株式会社みずほコーポレート銀行」、「株式会社みずほ銀行」となりました。

# その他

## ■従業員数等■

(2002年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,657人 [426]	38歳6月	16年4月	6,085千円

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員475人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 当行の従業員組合は、東和銀行従業員組合と称し、組合員数は1,454人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## ■店舗数の推移■

区分	2001年3月31日	2002年3月31日
群馬県	40	40
埼玉県	42	42
栃木県	3	3
東京都	9	9
合計	94	94

(注) 店舗には出張所を含んでおります。

## ■自動機器設置状況■

(単位 台)

	2001年3月31日			2002年3月31日		
	店内	店外	計	店内	店外	計
CD	0	12	12	0	11	11
ATM	218	130	348	217	132	349
合計	218	142	360	217	143	360